

し ぶ し 志布志



市議会だより

No.20 2011. 2.10 発行

消防出初式 放水演習



ラッパ隊



山重小学校少年消防クラブ

12月
定例会

ダグリの指定管理者決まる	3
1 2月補正予算	4
口蹄疫初動防疫体制を強化	8
11 議員がいっぱい質問	9

12月定例会

平成22年12月定例会を11月29日から12月22日までの24日間開きました。

一般会計・特別会計（介護保険、下水道管理）の補正予算など議案18件を審査しました。

ダグリ公園施設の指定管理者の指定や過疎地域自立促進計画の策定は可決、ブランド推進課等新設する課設置条例の一部改正条例は賛成者なしで否決となりました。

他の議案及び発議3件は原案どおり可決し、並びに平成21年度の一般会計（歳入201億6874万5千円、歳出197億1983万6千円）と特別会計の決算を認定しました。

また、TPPへの対応に関する意見書など3件を国に提出しました。

一般質問は11名の議員が行財政改革、観光振興、農畜産業振興、保健福祉、道路整備、教育問題などについてたがしました。

課設置条例の一部改正条例

行政組織の再編に伴い、水道局を水道課とし、志布支所に置き、新たにブランド推進課及び都市政策課を設置する。併せて、志布支所の税務課を地域振興課に統合し、福祉課を市民課に統合する。

本案は、3委員会での連合審査会で審査を行いました。

質疑応答は6頁にも掲載

Q 6月定例会で否決となったブランド推進課設置を今回提案した理由は。

A ブランド化など特化した業務を行うには、課の設置が必要であると判断した。

Q ブランド推進の意気込みは分かるが、否決となった前回提案時からの変化や納得できるだけの材料がない。見切り発車ではないか。

A 見切り発車とは捉えていない。

Q 総合支所方式から本庁方式に移行していく中で、事務量の把握がされない中での提案では、判断材料としても不十分である。事務量の把握をどうしていくのか。

A 事務事業評価作業の中で年間の事務量を時間で表すが、完全に数値化ができていない。23年度中に努力して数値化できるようにしたい。

Q この計画が住民の要求に添えていくため十分に議論されたベストな提案であるか。

A 1年がかりで内部検討を重ね、今回提案した。最大の視点は市民サービスが低下しないことである。今後、グループ制の導入、人員削減も視野にいれ、新しい組織再編をしなければと考えるが、現段階ではこの形が最良のものと提案する。

過疎地域自立促進計画の策定

平成27年度までの過疎地域自立促進計画を策定したものです。

本会議での質疑応答

Q 現在の計画の実施率は。

A 平成21年度までの事業の実施率は、事業費ベースで84.1%である。

Q 今回の提案に至るまでの協議のなごは。

A 5月に県主催の担当職員研修があり、8月から9月にかけて各課ヒアリングを実施、10月にまちづくり委員会での協議や意見聴取を経て、県との事前協議が整った。この間にマンIFESTに基づいた事業が確実に反映されているか、その都度検討を加え調整してきた。

(全会一致で可決)

起立採決による賛成者なしで **否決**

ダグリの 指定管理者 決まる



国民宿舎ポルペリアダグリ

ダグリ公園の公園施設の
指定管理者の指定について

施設の名称

ダグリ公園の公園施設

(国民宿舎ポルペリアダ

グリ及び展望台)

指定管理者

有限会社 大黒

指定期間

平成23年4月1日～

平成26年3月31日

本会議での討論

委員会での質疑応答は6頁

Q 応募団体は大黒以外
はなかったのか。

A 募集説明会には3団
体の参加があったが、
結果的に応募頂いたのは
1団体だけであった。

Q 他の応募がなかった
原因は何か。また、
従業員の雇用処遇につい
ては、当局はどの様に考
え、指定候補者に伝えて
いるのか。

A 当初、現在の納付金
6500万円と同じ

条件で公募したが、1件
も応募がなく、今回2度
目の公募となった。

納付金については、現
在の指定管理者休暇村
サービスの経営状況や22
年度の実績などを勘案し
て4500万円とした。

従業員の雇用について
は、引き続き雇用を願
いしたいと説明会でも申
上げた。面接審査時も
指定候補者からは、基本
的には引き続き全員雇用
していきたいながら運営にあ
たっていききたいとの話を
伺った。

Q 地元ゆえに無理をし
て受けるということ
も考えられる。4500
万円の納付金額は妥当か。
22年度の国民宿舎の売上
げはどうか。

A 国民宿舎は平成12年
に総額約15億円、う
ち13億円を借りて建設さ
れ現在償還中である。あ
と約7億円残っており、
毎年約1億1千万円返済
している。休暇村サービ
スの状況は、6500万
円を納付した後、2千万
円の赤字である。よって

4500万円の納付金額
で今回募集した。

Q 募集を市のホーム
ページと全国の国民
休暇村関係のホームペー
ジに載せていたが、幅を
広げて募集すべきだった
のでは。

A 十分ではなかったか
もしれないが、福岡
市内や鹿児島市内からの
問い合わせもあった。

Q 指定管理者と行政と
連携をとって良好な
関係性をしっかり作り上
げて臨んでほしい。

A 国民宿舎ポルペリア
ダグリは、貴重な観
光資源の拠点と位置付け
ている。今後、この地域
を中心とした観光振興を
図っていくために、指定
管理者と綿密な連携をと
りながら維持していきたい。
(全会一致で可決)

12月補正予算 一般会計 188億9145万へ

総務委員会 文厚委員会から 修正案提出

12月補正

会計名		補正額	補正後の額
一般会計	8号	△2400万6千円	188億9145万9千円
	9号	1億8352万8千円	
	10号	1億2063万円	
	11号	27万5千円	
特別会計	介護保険	1億2436万円	34億3756万4千円
	下水道管理	150万円	3億667万円

一般会計補正予算の主な内容

歴史散策拠点整備事業	430万円
宝満寺公園の照明灯などを整備	
自立支援給付費支給事業	5123万円
通所施設の開設による新規利用者増	
施設開設準備経費助成特別対策事業	540万円
小規模多機能型居宅介護事業所みどりの風（松山町）	
小児用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成	324万円
見込み人数の増加に伴い増額	
口蹄疫防疫施設等整備事業	861万円
防疫資材器具を充実させ、防疫体制を強化	
特用林産生産対策事業	133万円
シキミ等の次年度分植栽を繰り上げて実施	
市単独道路維持事業	1000万円
主要幹線市道を中心に伐採を実施	
地方特定道路整備事業負担金	48万円
県道関屋線の歩道の設置及び規格改良を実施	
小学校校舎改修事業	160万円
山重、潤ヶ野小学校の複式学級教室の整備	
八野小学校閉校記念実行委員会補助事業	50万円
八野小学校閉校記念実行委員会に補助	

一般会計は、議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の減額と職員の給料と期末勤勉手当を減額とした8号補正。プレミアム商品券の追加発行費用を上げた10号補正。損害賠償金を計上した11号補正の3案を可決しました。

また、9号補正は、総務委員会から、課設置条例は否決すべきとし、本条例に伴う関連補正額の計上は認められないとす



整備される宝満寺公園

Q 山重小学校の複式学級に伴う教室改修はどうするのか。

本会議での質疑応答

各委員会での質疑応答は6頁から

る修正案が、文教厚生委員会から、青少年海外研修の負担割合変更に伴う減額補正は認められないとする修正案が提出されました。それぞれの修正案は起立採決の結果賛成多数で可決されました。



複式学級用に後方にも黒板を設置した教室（山重小）

A 3事業が増えており、自立訓練が4名から11名に、就労移行支援が6名から13名に、就労継続支援B型事業が18名から31名に増えたところである。

Q 自立支援給付費は5千万円もの増額だが、何人増加したのか。

A 教室の後方に新たに黒板を設置して、前後で授業ができる形としたい。



県道関屋線の歩道を改良

意見書

環太平洋戦略的
経済連携協定（ＴＰＰ）
への対応に関する意見書

ＴＰＰ交渉に拙速に参加した場合、基幹産業である農業が壊滅的な状況に陥り、地域経済に深刻な打撃を与えることから、農業振興や経済全体に与える影響を十分考慮し対応するよう、内閣総理大臣はじめ外務、農林水産大臣等国の各関係機関に意見書を提出しました。

「国立大隅青少年
自然の家」の国運営
存続を求める意見書

国立大隅青少年自然の家が経済的な合理性などから、自治体や民間への移管や廃止・統合されることなく、学校外での自然体験活動による健全育成の場として今後も活用されるために、国による運営が存続されるよう、内閣総理大臣、文部科学大臣等国の各関係機関に意見書を提出しました。

「国立大隅青少年自然の家」の 国運営存続を求める意見書（要旨）

国立大隅青少年自然の家は、創設以来、恵まれた自然を生かした宿泊学習を始め、自然体験や生活体験などを提供してきたところであり、小中学校等の学校団体を始め、数多くの社会教育団体やスポーツ団体など年間約８万人以上の青少年等が利用しているところであり、大隅半島はもとより、宮崎県南部地域の学校も数多く利用している。

このような中、今般の「事業仕分け」において、自然の家が所属する独立行政法人国立青少年教育振興機構に対する評価結果は「自治体・民間への移管」とされ、これに対する文部科学省の対応は「青少年自然の家について、諸条件が整ったところから順次自治体等への移管準備に着手する。」とされている。

これらのことは、経済合理性や運営の効率化等から国運営の廃止や施設の廃止・統合が示されたものであり、自然の家の施設廃止等につながるのではないかと大変憂慮している。

学校においては授業時間数の確保等から体験活動の充実には限界があり、地域社会においてもその教育力が低下しており、かつてみられたような役割や機能は期待できない状況となっていることから、自然体験などの様々な体験活動ができる青少年施設の維持・存続が必要である。

については、国立大隅青少年自然の家が経済合理性など画一的な見地から、自治体・民間への移管や廃止・統合されることなく、全国的に教育の機会均等を保障する観点から、次代を担う青少年にとって学校外での自然体験活動による健全育成の場として今後も活用されるために、国による継続的な運営が存続されることを強く要請する。

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ） への対応に関する意見書（要旨）

ＴＰＰは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指しており、また、物品貿易だけでなくサービス貿易、競争、知的財産や人の移動等を含む包括的な交渉が行われることとなる。

このため、十分な準備がないまま、拙速にこの交渉に参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、国内の農業生産額や食料自給率及び農業・農村の多面的機能の維持・存続を根底から揺るがすことになるだけでなく、幅広い分野さらには雇用への深刻な影響も懸念される。

輸入の急激な増大により国内生産が減少するなど、農業が壊滅的な状況に陥るだけでなく、関連産業を含めた雇用環境が極度に悪化し、地域経済に深刻な打撃を与えることは明白である。

よって、政府におかれては、我が国の農業振興や食料安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分考慮し対応するよう、次の事項について強く要望する

記

- １ ＴＰＰについては、国会において十分審議するなど、国民合意が取れるまで時間をかけて検討し、拙速に参加しないこと。
- ２ 国際貿易交渉に当っては、各分野において適切な国内対策を先行的に実施すること。

特に、農業分野に関しては「多様な農業の共存」を基本理念として、日本提案の実現を目指すという基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。

安全安心な国民生活
実現のため、防災・生活
関連予算の拡充と
国土交通省の出先機関の
存続を求める意見書

本市を含め、九州地方においては、風水害、土砂災害の発生する割合が多く、自然災害に対する早急な対策が必要となっている。

また、高速交通基盤の整備が遅れている地域では人口や所得等の伸びに格差が見られるため、地域間格差の是正に向けた道路網の整備等の取り組みが必要であり、さらに、地震や津波などに対する防災対策や危機管理体制の拡充も急務となっていることから、国民の生命と財産を守り、安全・安心な暮らしの実現に向けた社会資本の整備・管理について国が責任を持って実施するよう、内閣総理大臣と国土交通大臣に意見書を提出しました。

ダグリの指定管理者を指定

総務委員会



貴重な観光資源 ボルベリアダグリ

ことで了解を得た。

反対討論 6月否決後、環境未整備のままのブランド推進課提案である。5人程度必要と言う市長答弁は、係の仕事を確信的に解つての提言ではない。

事務量を考え水道局を志布志支所の水道課にすることは理解する。この観点での市民側に立った福祉課、税務課の提案ではない。

24年度グループ制導入との整合性も全然取れない。

賛成者なしで否決

課長ポスト2減による管理職手当減と、来年度定員適正化計画4人減による減額が考えられる。

課設置条例の一部改正条例

Q ブランド推進課の職員体制は。

A ブランド推進係と物流通係に絞り5人程度の職員体制と理解している。

Q 志布志支所の福祉課と税務課をなくし本庁へ移行することによる年間の財政効果は。

A 窓口では課の減で課長の職責が重くなるとの声もあったが、職員数を減らさず課長を減とする

Q 議案提出後、職員の反対意見が相当あり、検討会や課長会でもあったと思う。市長の思いとギャップがでていますが、そういう声はなかったか。

A 窓口に減で課長の職責が重くなるとの声もあつたが、職員数を減らさず課長を減とする

Q 観光振興計画策定に向けての体制と策定完了は。

A 専門業者も交え庁内の検討委員会や市民の声がひろえるパブリックコメントを取り入れ、24年3月で完了予定。

ダグリ公園の公園施設の指定管理者の指定

Q 株式会社休暇村サービスから有限会社大黒への業務の引き継ぎに対し、利用者サービスの観点も含めてどう考えるか。

A 休暇村は、特にスポーツ合宿で目覚ましい実績を残している。それを引き継ぎ、大黒も国民宿舎としての特徴を生かし運営していくとのことである。

Q コミュニティバス運行事業が1路線24年度計画されているが、23年度の準備作業は。

A 3ルート計画したが路線方式では赤字が明らかである。24年度に向け隣接地の検証が必要である。

一般会計補正予算(第9号)

Q 地方債(市の借金)の今年度末の総見込み額はいくらか。

A 総額238億5352万1千円となる見込みである。

Q 年金から住民税が引かれているが理解されていないのでは。

A 昨年より65歳以上の人は年金から特別徴収として、社保庁から直接天引きされている。誤解のないように期別ごとの案内等を工夫したい。

Q 財産管理費570万円の内容は。

A 志布志支所庁舎非常用放送設備及び火災報知器設備受信機更新410万円、移設工事費100万円の事業と、組織再編に伴う庁舎水道局分室壁撤去工事請負費の60万円である。

一般会計補正予算案を修正へ

文教厚生委員会



商家資料館予定の旧山中氏邸

一般会計補正予算
(第9号)

当委員会に付託された所管分の一般会計補正予算(第9号)のうち、教育委員会の青少年海外派遣事業は、市の補助を当初は7割で計上していたが、実施の段階で補助率を6割に変更した。この

ことは、議会で可決したあとに補助率を下げることに議会は同意しておらず不適切な執行であるので、当初予算通り補助すべきとし、今回補助率を下げたことによる減額補正は認められないとする修正案を提出した。

主な質疑

Q 青少年海外派遣事業の補助率を下げたのは、なぜか。

A 教育委員会の外部評価により指摘があったので実行委員会です承されたことによる。

Q 子育て日本一を掲げている中で、子供の負担を増やすことに議会は同意していないのではないか。

A 他の自治体に比べ補助率が高いので見直すべきではないかの議論があり決定してしまった。当初の提案通り執行すべきで反省する。

特定寄付金を基金へ積立

Q 歴史のまちづくり特定寄付金は、基金積立でなく、すぐ事業として活用すべきでないか。

A 旧志布志町には、展示館がないので、その建設等が目的の寄付金であるので、基金へ積立をした。

八野小学校閉校記念
行事に50万円補助

Q 閉校記念行事は、いつ行うのか。

A 3月20日に卒業式後引き続き式典を開催する予定である。

資源ごみ分別奨励金を
350万円増額

Q 衛生費の補正の内訳は。

A 再商品合理化抛出品の確定にともない自治会に配分する資源ごみ分別奨励金を増額する。

小児用肺炎球菌ワクチン
接種の補助を増額

Q どの程度接種者が増えたのか。

A 接種率を対象者の2割程度と見込んでいたが、すでに見込み以上に接種しているの、接種率を4割と見込んで増額する。

過疎地域自立促進
計画の策定

原案通り可決

介護保険特別会計
補正予算(第2号)

原案通り可決

下水道管理特別会計
補正予算(第2号)

原案通り可決

国立大隅青少年自然の家の
国運営存続を求める

陳情を採択

鹿屋市にある「国立大隅青少年自然の家」を自治体や民間への移管や廃止・統合することなく、今後も国による継続的な運営がされることを要請するために採択すべきものと決定。

口蹄疫発生時の初動防疫体制を強化

産業建設委員会



消毒ゲート等を購入し、防疫体制強化へ

一般会計補正予算 (第9号)

Q 口蹄疫防疫施設等整備事業861万1千円の内容は。

A ふるさと志基金、鹿児島県口蹄疫被害義援金を活用し、主要道路用の消毒ゲート等防疫対策用

の資材器具等を備蓄することにより、口蹄疫等の海外悪性伝染病発生時の初動防疫体制の強化を図るものである。

※ 整備するもの

消毒ゲート10基、動力噴霧器7台、500リットルタンク8個、簡易テント26個、ブルーシート180枚、保定ロープ15巻等

Q 危険廃屋解体撤去事業については、畜舎倉庫等も適用できるような方針を検討できないか。

A おおむね3年間を目標にしている事業なので、他の自治体を調査しながら検討していきたい。

Q 特用林産生産対策事業133万4千円の増額の理由は。

A シキミ等の植栽は4月より2月の方が適していることから、次年度計画分を繰り上げて実施するものである。

過疎地域自立 促進計画の策定

Q 市営住宅の整備見通しは。

A 志布志地区が若浜住宅と松波住宅、有明地区が通山住宅と肆部合住宅を1年に2団地程度ずつ建て替える計画である。松山地区は、維持保全に基づいた外壁改修、屋根の塗装・改修等を昨年度から行っている。

Q 志布志市としての新しい農産物への取り組みは。

A 水を使った有利な作物について模索しているところである。近いうちに進捗作物を明確にして、農家、農協と一体になって取り組みたい。

Q 日本一の和牛生産を目指すための裏付けになる計画は何か。

A 優良種畜保留導入事業による支援、24年度に

向けた全共出品強化対策事業等が直接的には貢献すると考えている。

安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の最先機関の存続を求める陳情書を採択

東九州自動車道や志布志港の整備を担う国土交通省の最先機関については存続を求め、地元活性化につながるよう、採択すべきものと決定。



建設された若浜団地



西江園 議員

地域情報通信 入札は適正か 基盤整備事業

法や規則に基づき実施

西江園 明議員 現在、

市が46億円以上の事業費をかけて進めている地域情報通信基盤整備推進事業で、実施設計のための業務委託を4月末に4社を指名し、東京のコンサルタツツが受注し作業を進めていた。しかし、6月に突然一方的に契約解除の通知をして、再度7月に契約解除をした会社を除いた3社で入札を行っているが、このような入札は適正と考えるか。

市長 4月と7月の入札の結果は左枠内のとおりであり、地方自治法や市の契約規則に基づき実施

しており適正と考える。

問 4月には7770万円が入札したB社が、7月には、同じ仕事を約2千万も高く落札している。契約解除をしたA社に比べると約2900万円も高く契約しているが、この結果をどう考えるか。

市長 契約解除した関係から、工期を短縮せざるを得ず、落札業者も現地事務所を作り、東京から技術者を派遣など相応の人件費を見込んで入札したと考える。このように2回の入札をしなければならなかったことは残念なことだが、事業を完璧に仕上げるために取る

4月執行…4社指名 予定価格…1億1693万円

A社	6800万円
B社	7770万円
C社	1億1000万円
D社	1億1000万円

7月執行…3社指名 予定価格…1億4616万円

(設計管理料 2923万円が追加)

B社	1億2600万 (9677万)
C社	1億2900万 (9977万)
D社	1億3900万 (1億977万)

() は、設計管理料を除いた額

ざるを得なかった措置である。

ケーブルテレビの運営会社との協定は適正か

問 この事業は、市が施設を設置し、それをケーブルテレビ会社に貸与する。その使用料と会社が行う管理費を相殺することで、市の負担は将来発生しないと説明を受けてきた。しかし、協定書では災害等、保険で補てんされない費用は折半となっているが、説明と違うのではないか。

国の標準書による

情報管理課長 維持管理にかかる費用負担は発生しないが、災害等による復旧費用は折半となり費用は発生する。

地デジの難視聴世帯は月額840円を払い続けるのか

問 地デジの難視聴世帯は、月額840円を一生払わなければなら

ない。他の市町村は、共同アンテナを建てることで無料である。これが市民のための事業と思うか。

対策が必要と思う

市長 一生払わなくてはならないので、関係課と協議して対策が必要と思う。

開発農協との協議は進んでいるのか

問 この事業が供用開始されることで、開発農協は解散しなければならぬ。解散となると欠損金が約6900万円あるが、どのように処理するつもりか。

出資者と協議中である

市長 出資者であるJAあおぞらとも協議中である。

裁判の現状は

問 9月に契約解除した会社から損害賠償請

求で訴えられたが、その後の状況は。

これから鹿児島地方裁判所で始まる

市長 9月に訴状が届き東京地方裁判所から鹿児島地方裁判所に移送されたので、これから鹿児島地方裁判所で始まる。

なぜ支所の組織を統合するのか

問 窓口に来た人の人数では、全体で4万4千人で、本庁が1万6500人、志布志支所が2万1200人、松山支所が5800人である、これを理解しての議案提案か。

窓口の体制は現状を維持

市長 窓口は現体制と変わらぬ形に対応する。



立山 議員

新幹線開業観光のそなえは

宝満寺公園に県営・市営事業を実施

立山 静幸議員 待ちに待った新幹線が平成23年3月12日に開業する。開業効果を県全域に広げるため、県は平成22年3月大隅地域将来ビジョンを策定しているが、本市の観光振興についてどのような事業があるか。

信として、地域情報通信基盤利用推進事業等が計画されている。

教育長 国、県指定の文化財件数が鹿児島市

に次いで県内で2番目に多い市である。文化財を主に歴史観光ガイド育成事業等が計画されている。

観光事業計画は

問 新幹線開業にむけてどのような事業計画を考えているのか。

スポーツ合宿誘致等努力

市長 観光には滞在型と日帰り型がある。滞在型として、スポーツ合宿の誘致に力を入れている。日帰り型として、商工会を中心に新たなグルメ開発に取り組んでいる。23年度は、スポーツ合宿はもとより、修学旅行を含めた誘致活動に取り組む。

教育長

サッカーフェスティバルやポートマラソン等のスポーツ事業や、史跡、名所、天然記念物等の文化財の活用を図り観光振興に努める。



山上畜産を視察する産業建設委員

から3点について要望があった。

①母牛の交配は三代四統により交配すること。
②種牛農家や人工授精師との義理人情にとらわれないこと。

③脂肪のついた子牛が多い。

以上の3点から肥育農家、生産農家、行政機関等一体となった研修を実施できないか。

ニーズに対応した研修会を

市長 子牛の太り過ぎ等については、子牛飼料給与マニュアルを作成し、子牛の商品性向上を図ってきている。肥育農家は、枝肉共進会等で相互研さんを図ってきている。しかし、要望があれば、母牛の系統を考慮した適正な交配のあり方や肥育農家が求める牛づくりに関し、関係機関と協議しながら研修会等を実施したい。

問 兵庫県の山上畜産は現在1700頭のブランド牛を肥育している。曾於家畜市場から毎月約100頭購入している。肥育者の立場

肥育農家が求める子牛づくり研修会を

- ①魅力ある観光地づくりとして、主に宝満寺公園歴史散策拠点整備事業、観光ルート大隅東部歴史ロード設定等
- ②観光地づくりとして、JR志布志駅観光案内所の充実、歴史のまちづくり事業等
- ③豊かな大地の食による観光振興として、特産品販売、研究開発事業等
- ④大隅の魅力の情報発信



志布志駅内にある総合観光案内所



小野 議員

買い物弱者対策を凶れ！

▼公共交通対策に関する協議を進めたい

小野広嗣議員 現在、少子高齢化や過疎地域の拡大が進む中、移動手段がない高齢者を中心とする買い物弱者が増えている。本市では、このような生活支援が必要な市民の現状をどう把握し対応しようと考えているのか。

市長 買い物弱者については、今後情報収集をして現状を把握したい。高齢者や障がい者に限らず、買い物に不便を感じている市民のための施策として、公共交通対策も含め、複数の関係機関による協議を進めたい。

問 超高齢化社会に向けて、買い物弱者の問題だけではなく医療も含め、様々な手を打っていかなくてはならない時に、本市ではいまだに地域福祉総合計画の



買い物弱者にも移動手段を

策定に着手していないが、その計画はあるのか。

策定に向けて取り組み

市長 本市では、買い物弱者がどれくらいいるか把握していない状況にある。これから調査するレベルで、まことに申し訳なく思う。指摘された総合計画については、策定に向けて取り組みたい。

児童虐待の防止対策を

問 全国では虐待がエスカレートし、子供を死亡させる事例も増えており、事態は極めて深刻である。児童虐待の相談件数は、19年連続で増加しており、21年度は4万4210件で過去最多である。本市の児童虐待の現状把握の状況と防止対策を示せ。

さらに啓発活動を行う

市長 民生委員の情報や近隣の住民からの通報、学校・保育園からの連絡などで把握しているのが現状である。市民に児童虐待についての正しい認識と関心を持ってもらうことにより、予防と早期発見が可能となるので、さらなる啓発活動を行いたい。

市報しづしなどの広報 広聴ツールの改善・拡充を

問 市報しづしは、あまりにもページ数が多すぎて、途中までしか読まない、もったいないといった声も聞く。そういった声をどのように捉えているのか。

読みやすい形にしたい

市長 指摘のとおり、平

の状況などを詳しく伝えられる手段を確立していきたい、このことについては、積極的に取り組みたい。

Web図書館の導入を

問 本年は「国民読書年」でもあるが、近年、国民の活字離れが指摘される中、電子書籍の普及が目ざれている。活字離れ対策の一環としても、公立図書館の利用改善・推進を図り、市民の利便性に資する観点からも、「Web図書館」の導入を検討する時期にきているのではないか。

※Web図書館：ネット上にある図書館。電子書籍の貸出しを行う。

遅れないように取り組み

教育長 全国的な課題である活字離れに拍車をかけないように、図書館や移動図書館の利用促進に努める。「Web図書館」についても図書館で十分に調べて、遅れないように取り組んでいきたい。

ホームページを活用して 市外・国外へ観光PRを

問 ホームページの活用としては、世界で2千万人以上の人が利用している「YouTube」を使い、市外・国外へ市の観光PRを配信する方法がある。経費もあまりかからないので取り組みべきではないか。

市長 私が考えているブランド推進のためにも、今後取り組むべき内容であると考え。市内



長岡 議員

長岡耕二議員 平成23年度組織機構見直し計画の中で、再編計画に限界があると認めながら、各支所の見直しが必要か。また各支所の現状と住民サービスをどう考えるか。

市長 市民環境課の窓口来庁者の21年度現状は、本庁38%、志布志支所49%、松山支所13%であり、税務課の手数料件数が本庁40%、志布志支所48%、松山支所12%である。職員の窓口対応の機敏性が向上しているように感じる。今後、市民の意見要望に迅速に対応するため、持続的な市民サービスと行政運営の効率性向上を目指す。

各支所の住民サービスは適切か

▼持続的な市民サービスと行政運営の効率性向上を目指す



志布志支所の窓口

総合支所方式から本庁方式へ早急に移行する理由は

問 窓口業務の6割が支所である。本庁方式にもっていくことと住民の負担が増すと

思うがどうか。

定員適正化計画で5年で50人の削減目標を定めている

市長 総合支所方式では業務の効率化を図り

にくい、新自治体としてまとりにくい、職員の効率的配置を図りにくいなどの課題があり、これらの解消のため本庁方式に移行するものである。

また、定員適正化計画では5年で50人の削減目標を定めている。今後、さらに職員数を削減するには総合方式では無理があると考え

畜産生産基盤施設整備事業の見直しは

問 本市の農業政策の中で、畜産生産基盤施設整備事業については、事業費の50%を助成し上限金額も定めているが、上限金額が現状にあっていないのはいか。見直しは考えられないか。

極めて難しい状況

市長 現在の畜産生産基盤施設整備事業は20年度からスタートした。事業メニューの追加に



畜産生産施設の整備を

伴い21年度から補助額を1割削減して事業を継続している。畜産経営の厳しい環境を考えると補助枠の削減をせざるに支援できればと思う。しかし、全体的な予算編成上の取り組みの中で、当事業単独で補助額の引き上げは極めて厳しい状況である。



毛野 議員

企業誘致で遊休市有地の活用を図れ

▶ 畜産関連業、飼料製造業と協議



安楽大迫工業団地

毛野 了議員 本市には、大変な財政難のなか、基金を取り崩してまで取得した志布志地区の安楽大迫工業団地、夏井ゴルフ場跡地、松山の工業団地、新若浜地区の11ha等、広大な遊休地を抱えている。企業誘致により、健全な財政確立と産業振興の活性化を図るべきである。その取り組みの現状を示せ。

市長 現状として、リーマンショック以来の景気の悪化、停滞により新たな投資等は、全国的に厳しい状況である。県企業立地懇話会、企業誘致セミナー等の機会を見つけて、分譲地のPRに努力したい。見通しとしては畜産関連業、飼料製造業と協議を重ねているところである。

雇用と定住、地域経済活性化の決意は

問 新たな企業誘致と地場企業の育成と農商工連携で、若者の雇用と定住の環境づくりをすべきである。これらの地域経済の活性化の決意は。

トップセールスに 取り組む

市長 地域経済の活性化は新たに構築するICT関連でも可能と考え研究している。企業誘致は現状を反省し、今後あらゆる角度からトップセールスに取り組んでいきたい。

県道部分改良は

問 県道塗木大隅線の田之浦地区大越集落内は危険なカーブが多い箇所である。この路線は田之浦から泰野を結ぶ地域住民の日常生活、交流に大変重要な路線である。県に部分改良を強く要請すべきと考えるがどうか。

さらに要請する

市長 未改良区間の新規採択地区として、局部改良整備と今後の市の重要路線として、地元協力を得ながら継続して、さらに要請していく。

町原弓場ケ尾線は

問 市道町原弓場ケ尾線は、志布志港に直結し、またインターチェンジへのアクセス道路としても、さらに交通量の増加が予想される。その未整備区間の改良計画は。

事業基金を活用

市長 この路線は住宅も多く建設される良好な生活基盤であり、重要な主要路線に位置付けている。定住自立圏共生の事業基金を活用し、整備を進める。

武道館に観覧席設置は

問 日本古来の武道である柔道、剣道の大会が多く開催されている。青少年の健全育成に寄与する



武道館

ことから、長年の悲願である武道館に観覧席を設置整備する計画は。

十分認識している

教育長 新しい学習指導要領で、今度中学校において柔道、剣道のいずれかを必ず習得するよう決まった。武道館の整備の必要性も十分認識している。観覧席を設置すると狭くなるので、安全面の配慮から苦渋の選択として、移動用備品とスクーパの設置で体育館での利用を対処する。今後耐震化の対策で改修リニューアルを考えたい。



平野 議員

地域情報通信基盤整備事業活用による行政サービス向上は

▼ハード面の構築後、順次事業化を図る

平野 栄作 議員 現状では行政告知端末全戸設置が目標であるが、将来的なビジョンである在宅介護・高齢者宅救急通報端末設置・遠距離医療相談の整備等の行政サービス向上についても早い段階で示していく必要がある。

ビスを今後どのように取り組んでいく考えなのか。

市長 行政告知端末の申し込み状況は、12月7日時点で市全体1万5711件で67.4%である。100%を目指して加入促進を継続していく。

将来的には高齢者の見守り、健康増進のための健康診断システム、子ども教育のための宅習制度確立といった事業があるのは承知しているが、現段階ではハードの構築が最大課題だと捉えており、このことに全力を挙げて取り組んでいる。

要望があればサポートしていく

市長 理事として意見を伝えていますが、会員から直接要望も届いていない。
ワークプラザ利用等について要望があれば事務局及び担当の福祉課に連絡があればサポートもさらにしやすくなる。

志布志ワークプラザの活用は

問 前回、志布志ワークプラザの活用についての質問を行ったが、その後改善の兆しがみえていない。どのような経過になっているのか。



建設中の情報センター（アピア前の駐輪駐車場隣）

他の事業については内部で協議を調えながら順次サービスが高まるような取り組みを推進していく。



ごみゼロのまちを

「ごみゼロの町を」目指した政策の推進を

問 ごみ資源化は全国トップクラスであるが、ポイ捨て条例施行後も、

不法投棄は減少していない。
一部の意識の低い人が捨てたごみを、市民が拾って処理するといった矛盾が繰り返さ

れている。
もう少し踏み込んでごみゼロのまちを推進することでブランド作りの基礎も構築できる。市内事業所への周知と併せて関係団体との連携を強化し、それぞれの環境活動のなかで、市民一丸となって取り組むことでさらなる推進が図られると思うが。

実現に向けて取り組む

市長 不法投棄やポイ捨ては犯罪であり警察と連携し取り組んでいるが、なかなか減少していない。
今後とも環境パトロールの強化と警察との連携を図り対応をしていく。

不法投棄撲滅の対策として移動式監視カメラ5台を設置したい。
各団体に協力を願いたいし、官民一体となった環境保全を推進していくことで、ごみゼロのまちが達成できることにより志布志ブランドも構築できると考える。



丸山 議員

通山・押切海岸の清掃作業の対策は

▶ 県の積極的な取り組みを要請している



流れついた無数の漂着物

丸山 一議員 安楽川から菱田川までの約2kmには、4月中旬から8月中旬にアカウミガメが多数上陸して産卵する。その間に大雨や梅雨、台風等によるさまざまな漂着物が海岸の良好な景観を壊し、さらにウミガメの上陸を妨げている。地元では個人・団体でその処理をしているが、市長はこの現実を認識しているか。

市長 個人や各種団体・ボランティアで清掃活動していることについては聞いています。

海岸漂着物処理推進法について認識は

問 この法律では、海岸漂着物等の円滑な処理と発生抑制・多様な主体の適切な役割分担と連携の確保等であるが、管理者である国や県の対応が遅いので、

県に働きかける考えはないか。

県の積極的な取り組みを要請していく

市長 ウミガメの保護のため地元では環境の維持に一生懸命取り組んでいる。このことを県に要請していく。

県の予算を市で代行執行できないか

問 県では予算化されているにもかかわらず対応が遅いので、その対策として、市の予算で業務執行した後で、県と精算するのは可能であるとのことだが。

県と十分協議をする

市長 県と十分協議をしてそのような方向を目指したい。

市の保安林(松林)の維持管理は市でできないか

問 通山・押切海岸には約15haの松林があり、昔は白砂青松の景

観を保っていたが、保安林指定になってから雑木林になった。その後緑化推進協議会・ふるさとづくり委員会により、昔の松林に復元できた。しかし下草の処理にはボランティア活動に頼っているのが現状で、それにも限界がある。今後市で管理運営できないか。



ボランティアにより整備された松林

だが、23年度以降も地域と協議をしながら、維持管理を実施したい。

普現堂池を指定管理者から切り離せないか

問 上池・中池・下池の状態と経緯を考えると、現在の指定管理者から切り離れた親水公園として整備したらと考えるが。

専門的な維持管理をしていく

市長 親水公園としては専門的な維持管理の方が適切であると感じる。

排水対策を急げ

問 一丁田地区線路跡地とラフォーレ団地周辺の排水対策を急げ。

早急な対応を考える

市長 旧町時代からの課題でもあるので、十分調査して早急な対応を考える。

地域と協議し維持管理を実施したい

市長 地域との共生・協働の考え方で、市としても年1回程度の下刈り作業を支援してき



金子 議員

農業後継者対策は

▼23年度以降予算に反映させていく

金子光博議員 農業後継者として新規就農をする際の支援が本市では不十分な状況であると思うがどうか。

市長 本市では毎年20名程度が後継者として就農している。士気を高めるためにも後継者全員が対象になるよう

な支援策について模索していく。

問 曾於市は本市の事業より数段上の支援をしているがどうか。

市長 近隣の事例も参考にしながら23年度以降に反映させていく。

歩道改良の認識は

問 県道塗木大隅線内、やっちくふれあいセンター入口から市ノ原バス停付近まで約750m区間の歩道改良の必要がある。現状をどう認識しているか。

要望活動 つつと

市長 現地は路肩にガードパイプを施した狭小な簡易歩道であり自転車通学の中学生は危険な状況である。自



望まれる歩道改良

転車・歩行者道の整備を曾於地区土木協会での要望活動で現状と課題を説明して整備をお願いしている。

教育長 児童・生徒の登下校時は歩道も極めて狭く、特に自転車通学生は車道を通学している現状で、極めて危

険な状況である。県へ歩道改良の要望を続けながら、児童・生徒の安全確保に努めていく。

問 県へは何回ぐらい要望しているか。

建設課長 昨年から具体的に箇所をあげて歩道を広げてくれと要望している。

強力な要望活動を

問 松山地区に県道は一本しかない。不幸な事態が発生しないうちに強力な要望活動を続けるか。

活動を続けつつ

市長 泰野地区が遅れている。歩道を特に早急に整備するように粘り強く要望活動を続けていく。



小園 議員

事務量の把握は

▶現時点ではできていない

小園義行議員 組織機構の見直しについては9月議会でも、それぞれの立場から議論をして欲しいと質問をした。このような計画は、住民の要求がどこにあつて、その事に対する事務量がどれくらいあるのか全体を見渡したうえで検討した計画として出てくるべきである。松山支所、志布志支所、本庁の事務量をどのように把握して、今回の提案となったのか。

市長 事務量の把握をしながら進むべきだということとは当然である。人事異動時の事務量の把握については、課長等から提出された組織人事ヒアリング調査と職員の自己申告書を基に超過勤務の状況と併せてその把握に努めている。今回の組織再編では特段このことについては取り組んでいない。現時点では詳細な数値はまだ把握できていない。



どう反映されたか

問 組織改革の見直しについては9月議会では本庁の位置の見直しについて質問した。市長は検討チームに今後5年先10年先を見極めた時に、本庁が有明でふさわしいのかという観点からも検討を重ねてきていると答弁している。

る。この視点が今回の見直し計画にどう反映されているか。

特段していない

市長 今回の組織再編については、そのような観点からの検討は特段していない。



粗大ごみの出し方検討を

粗大ごみの出し方は

問 粗大ごみの出し方について、現在のやり方とあわせて、年に1、2回以前のように場所を決めての出し方は検討できないか。

責任が負えればできる

市長 リサイクル料金が必要となるものが排出された時に自治会で責任を負える体制がとられているということになれば、自治会単位でも対応は可能と考える。

住宅リフォーム制度の創設は

問 中小業者に対しての支援として、曾於市をはじめ全国で展開されている住宅リフォーム助成制度を創設する考えはないか。

予算編成で考えたい

市長 市としても、住みやすい環境をつくることは、当然取り組むべきことと思う。そのことで業界の活性化が図られれば経済効果が地域全体に波及する。今後の予算編成で考えたい。



鶴迫 議員

運転免許証自主返納者に支援を図れ

調査研究して取り組み

鶴迫京子議員 本市の運転免許証の自主返納者数は、20年38人、21年65人、22年10月末で30人と少ない。9割近い人が返納したくないと聞く。22年10月11日現在、県内の交通死亡事故での死者数64人中、45人が高齢者で、約7割を占める。高齢者の交通事故防止のため、警察と協力し運転免許証の自主返納を促進したと考える。先進事例では霧島市の、額面1万4500円の鹿児島共通乗車カードを1回限り無償交付、薩摩川内市は、福祉バス料金を50円割り引く取り組みをしている。本市でも調査研究して支援制度を導入する考えはないか。



松山町での千人立哨

形を警察とも十分に協力をしあい協議していく。車に乗らない人も返納しないので返納しやすくなったかと思える。メットや、免許証の無いことの不自由さを感じない状況が必要である。先進事例等も調査研究し、取り組みをしていく。

市長 高齢者を含め交通事故防止対策は市の責務である。中高齢者に対し自主返納制度の

風呂場での突然死防止策
キャンペーンを図れ

問 21年、県内の入浴時突然死の172人中9割が高齢者で、交通事故死の1.7倍である。死因は心臓疾患、水死、脳出血などで、9割以上が浴槽内で起きている。シャワー中心の欧米での例は無く、原因は日本特有の入浴方法にあるといわれ、対策として

①風呂場での突然死を防ぐため、寒の強い12月から2月を入浴時突然死の防止策キャンペーン期間とする。
②市報やチラシ等での周知や防災無線、さらに車を使い市民全員に注意や命の大切さを喚起する。
③いきがい大学や公民館等へ出前講座を実施する。

以上3点に留意しながら、入浴時突然死の

怖さを、市民に意識統一化させることが重要問題であるという視点からの、真剣な取り組みは図れないか。

市報、チラシ
ホームページで啓発
出前講座も検討

市長 現在、本市では入浴時突然死の報告はない。高齢化社会を迎えて発生の可能性も高まってくるので、市報等で啓発していく。

保健課長 ホームページ、チラシ等で啓発し、個人の生活様式を含めながら、さらに予防策や啓発のスタイルも考えていきたい。

生涯学習課長 健康管理に関する問題での出前講座の派遣申し出があれば、保健課と打ち合わせながらやっていきたい。

出会いサポート事業を
合同で大きなカップリン
グパーティーにする考えは

問 少子化対策として県の世話やきキューピッド事業と本市の出会いサポート事業がある。そこで、志布志市青年団や志布志市プロジェクト協議会等と連携を図りながら、来年度、合同でのカップリングパーティーを実施することは考えられないか。

来年度、予算化する

市長 少子化という課題もある。合同での取り組みを深め一組でも多くカップルが誕生する状況をつくってきたい。来年度予算化して対応する。

観光活性化の方向性と
市長の本気度は

問 「ゲゲゲの女房」で有名な境港市に比べ、本市のまちづくりは観光活性化の方向性が見えず一貫した答えがないように思う。リーダーである市長が最重要と考えている構想は何か。また、そのことに対する市長の本気度を示せ。

観光振興計画で示す
ブランド推進を市民力で
成し遂げる

市長 23年度に観光振興計画を整備し、市全体の長期的観光行政の指針とする。マニフェストに基づき施策が実施されつつある。まちの活性化のためブランド推進を掲げている。ハードルが高いが、そのことが成せば境港市をしのぐまちになっていくと考える。市民力で成し遂げていきたい。



下平 議員

市民の要請要望についての対応は

▶ さらに指導していく

下平晴行議員 市民からの要請や要望について、職員の対応があまりにも遅いことや横柄な言葉、態度、挨拶がないなど、市民からの声を聞くがどうか。

市長 そのような職員がいることは残念であり、迷惑をかけたことはお詫びしたい。市民への対応については親切、丁寧、そして迅速に果たすよう、今後そのようなことがないようにさらに職員に対して指導していく。

組織機構見直しでのグループ制導入は

問 定員適正化計画などで組織機構見直しをしていくためには、総合支所方式から本庁方式に移行していくことは理解できるが、市民の期待に応え得る行政を実施するためには柔軟性のある組織が求められる。特に役付き職員の増加による弊害を解決することや、縦割り行政を解消するため

にはグループ制を導入する以外に解決できないと思うが、導入しない理由は何か。

出来る限り早い形で対応していく。

市長 グループ制の導入については行政改革の中で考えていた内容である。現実的にこの形が取れなかったことは、私自身反省するところがある。新たな事業を取り入れる時に自分のところでないというような押し付け合いの状況があった。その際、グループ制の組織体制が図られていれば新たな事業についても柔軟に対応できるのではないかと考えている。グループ制の導入については積極的に研究しながらできるだけ早い形で対応していく。

雇用促進を図る考えはないか

問 霧島市は単独で今年度から市民5人以上新規雇用する農商工業

者に対し、補助金を交付する新規雇用促進補助事業を実施している。地元雇用で1人20万円交付、限度額を500万円で、多業種に幅広く雇用対策事業を進めている。11月現在で104人、今後予定の3事業所で35人合わせると139人雇用が実現する。このような多業種に雇用促進の取り組みはできないか。

他の地域の研究をしていく

市長 市単独の雇用促進対策では、企業立地促進補助金の中で工場等を新設、増設した企業に対し、地元雇用5人以上が創出された場合は、1人当り年額12万円を3年間交付する制度がある。もし他の地域に不足する点があれば、先進地の研究をしていく。

ディーゼルカーの管理について

問 機関車は、SL保存会で維持管理している。しかし、ディーゼルカーは管理者がいなかったために、ひび割れ等腐食している状況であるが今後の対応はどうか。

来年度に修繕計画をする
市長 応急的に現在のひび割れの箇所については下処理を行い、来年度に塗装を含めた修繕計画をする。



鉄道記念公園のディーゼルカー

22年度常任委員会 所管事務調査報告

先進自治体の事例を学ぶため、昨年11月に総務・文教厚生・産業建設の各委員会が所管事務調査を行いました。その概要をお知らせします。

文教厚生委員会

平成22年11月17日～19日

○視察先 東京都日の出町 ○テーマ 日の出町次世代 育成クーポン

日の出町では、少子化対策の一つとして取り組まれている「日の出町次世代育成クーポン」について研修しました。次世代育成クーポンとは、子育て環境の整備を目的に幼児・児童一人につき月額1万円のクーポン



日の出町での研修

ン券を交付するもので、このクーポン券で町内登録店での学用品購入等のほか給食費の支払いにも使用することができました。日の出町ではクーポン券の交付を始めてから、特に15歳未満の人口が増加傾向にあるとのことでした。本市も10年・20年後の重点事項を定めて、外に向けてアピールできるものを実施していく必要があると思われる。

○視察先 栃木県塩谷町星ふる 学校「くまの木」 ○テーマ 廃校施設等の活用事例

塩谷町では、閉校となった旧小学校施設を利用した宿泊できる体験施設、星ふる学校「くまの木」について研修しました。施設の活用については、強いリーダーシップを持つ指導者の下で進められたということでした。こ



廃校施設の利用について説明を受ける

○視察先 栃木県矢板市 ○テーマ 学校統廃合・適正配置

矢板市では、小学校適正配置事業について研修しました。

矢板市内で特に準農村地域の児童減少が激しいことから、平成17年に取り組みを始めて、基本計画の策定や地域との協議を重ねて、平成21年に4小学校を1小学校に統合して行いました。また統廃合に伴いスクールバス運行等の通学支援策にも取り組んでいました。

本市でも子供達の視線に立って、早急に学校の適正な配置について提案がされなければならないと思われました。

の施設はNPO法人が運営を行っていて、天体教室等数多くの体験学習事業を実施して、地域の方もボランティアで体験学習の指導を行っています。また、平成14年の開設以降、利用者は首都圏からを中心に増加傾向にあるとのことでした。廃校施設の活用では、施設の内容以上に子供達や自然を含めた本市を愛する強いリーダーシップを持つ方が必要であると思われました。



栃木県矢板市

総務委員会

平成22年11月8日～10日

産業建設委員会

平成22年11月17日～20日

○視察先
鳥取県境港市
○テーマ
観光活性化へのま
ちづくりについて

境港市では、「水木しげ
るロード」を核としたま
ちづくりと観光活性化に
ついて研修しました。

妖怪を題材としたまち
づくりのユニーク性とス
トーリー性が予想以上に
テレビに取り上げられた



境港市での研修

ことが大きな宣伝効果と
なり集客に繋がり、老舗
旅館を改修した水木しげ
る記念館も開館以来黒字
が続いているとのことだ
した。

また、住民による鬼太
郎をテーマにした取り組
みも各方面で行われてい
ました。

本市も趣ある建物を
活用し、文化的歴史的
価値あるものを募集展示
し、市民に鑑賞する場を
提供するとともに観光の
スタートとしたらどうか。
強いリーダーシップの
もと、皆で知恵を出し合
い実行すべきときが来て
いると思われました。

○視察先
島根県安来市
○テーマ
自主防災組織の
取り組みについて

安来市は大災害を機に
自主防災組織の立ち上げ
に対し、自主・共助体制
の構築を組織率という数



島根県安来市

字からではなく、住民の
意識改革から始めていま
した。危機意識を常に持
つことを地道に徹底して
住民に説き、住民意識の
変化をもたらし、地域防
災力の向上、充実に繋がっ
ています。

自主防災組織結成とな
ると大層なイメージを抱
きがちですが、もっと身
近な知識、技術、発想に
より普段からの安心安全
の意識づけをもつ。

その活動の積み重ねが、
大災害の時も慌てず災害を
乗り越える知恵をつけてい
く取り組みとなるのではな
いかと思われました。



山上畜産での現地視察

○視察先
兵庫県赤穂郡上郡町
(山上畜産)

○テーマ
ブランド牛の
肥育について

山上畜産は、飼育して
いる約1700頭のほと
んどを鹿兒島県産が占め
る肥育專業農家で、曾於
家畜市場から毎回100
頭以上の子牛を導入し、
20か月程度肥育して、一
か月に80～100頭を出
荷しており、出荷される
牛は「山上ブランド牛」
として高く評価されてい
ました。

曾於地域に対する今後
の要望として、同じ血統
でも生産農家により増体
にばらつきが生じるので、
管理の統一化を図り均等
な増体ができるように努
めてほしいとのことでした。

今後「志布志ブランド」
の銘柄確立のために、生
産農家は肥育農家が理想
とする子牛づくりを目指
し、肥育農家もさらに飼
養管理技術を高め、統一
した管理を継続して行う
こと、また生産農家と肥
育農家の情報交換が行え
る取り組みも必要ではな
いかと思われました。

○視察先
和歌山県田辺市
○テーマ
地域産品(サカキ等)
の生産について

田辺市はサカキの生産
量日本一を誇り、生産さ
れたサカキは「神々の宿
る熊野の神(さかき)」と
してブランド化され、京



和歌山県田辺市

阪神の大手量販店で販売
されてきました。
また、「田辺ほんまもん発
信事業」により、消費者
がどのような視点で商品
を選んでいるのか等地域
ブランド確立に向けた調
査研究を行い、さまざま
な地域産品の販路拡大に
向けた情報発信を進めて
いました。

サカキ等に限らず地域
産品や地域資源等の魅力
を全国に発信し、ブラン
ド化を進めるためには、
行政としても企業等と連
携し、販路について指導・
助成に取り組む必要がある
のではないかと思われ
ました。

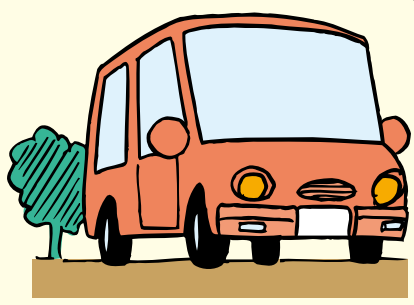
異常気象ということ最近では夏、暖冬が当たり前のようであったが、昨年の夏は記録的な猛暑であり、この冬も厳しい寒さが続いている。昨年末のクリスマス寒波以来、次々に寒波が押し寄せ、暖かい陽だまりを感じる日がほとんど無い。何事も程々が良いと言われるが、暑さ寒さも程々に願いたいと思う。

最近、議会と長との極端な関係が取りざたされる自治体が増えてきているが、なかには、「議員数が高すぎる」「報酬が高すぎる」などの批判や、ひいては「議会は不要」との極端な意見も出ているようである。

しかし、議会も長も住民の直接選挙で選ばれ、長とは独立、対等の関係にあり、どちらも住民を代表する機関である。長が独任制であるのに対して、議会は複数の代表で構成された合議制の機関である。

したがって、議会は、その審議の場に多様な住民の意見を反映させ、審議の過程において様々な意見を出し合い、課題や論点を明らかにしながら合意形成し、政策を決定していくことが求められている。

議員控室 「車の両輪」 丸崎幹男



議会と長との関係をよく「車の両輪」に例えるが、対等の立場で、同じ力加減で両輪が回らなければ、行政運営は停滞してしまい、迷惑するのは住民であることは明らかである。先日のある市の市長選挙の報道を見ながら「人のふり見て我がふり直せ」という諺を思い出し、一直線に進む「車の両輪」にしなければと考へさせられた。

どうぞ3月定例会へ

23年度施政方針、当初予算審議等があります。お気軽にお越しください。

開会中はインターネットでライブ中継も行っています。
また、同じくインターネットで平成22年9月までの会議の概要（会議録）を公開しています。
志布志市ホームページからご覧ください。

ライブ中継⇒志布志市トップページ≫議会中継≫議会中継（ライブ中継）へ
会議の概要⇒志布志市トップページ≫志布志市議会≫会議の概要へ

編集後記

玉垣 大二郎



今年も未来を予想するような白くて美しく、身も引き締まる寒い朝での新年を迎えた。

昨年は、**〇**蹄疫や集中豪雨、**鳥インフルエンザ**とさまざまな災害に見舞われた年であった。**〇**蹄疫が発生して以降、本市での防疫作業については多くの企業・団体の努力によって成し得た市民力であったと思う。

現在も世界各地で寒波や豪雨、コレラや**〇**蹄疫により、都市機能の壊滅や混乱状況が報道されている。このような生態系の崩壊や異常気象は、やはり地球温暖化現象がもたらしているものと考えざるを得ない。

今年も、一人ひとりが環境問題に真剣に取り組む、世界全体での保全に向けた活動を始める地球市民運動元年としての年にならねばならないと思う。

今年一年が、みんなの力で穏やかに、そして未来へ向けて飛躍できる年であってほしいと願いつつ、久々の雪に今年一年がどのように彩られるのか、その白さを心ゆくまで眺めていた元日であった。

広報等調査特別委員会

- 委員長 下平 晴行 玉垣大二郎
- 副委員長 坂元修一郎 鶴迫 京子
- 平野 栄作 藤後 昇一
- 西江園 明 毛野 了
- 丸山 一

発行責任者

志布志市議会議長 上村 環